

「弱い中国」への対応も視野に

～「習一強」体制、脆さ露呈

～日本は是々非々で積極外交を

拓殖大学名誉教授 茅原 郁生

中国は、習近平主席主導の「中国の夢」を追って建国100周年の2049年には世界の最前列に立つべく富強大国を目指して米国に迫っている。これまでは中国の富強が「重き」存在をなし、「強い中国」の去就が注目されてきた。

今日の国際枠組みも、ウクライナへのロシアの武力侵攻と中東のガザ地区におけるハマスに対するイスラエル軍の攻撃が続く中で、大国関係は中・露の連携強化に対して米・欧・日などが連携を強めながら「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」や新興5カ国（BRICS）など地域的な連携を巡り角逐を反復してきた。そこでは「強い中国」の存在が意識され、先に触れた二つの戦争に加えて東アジアにおける台湾や海洋での中国の武力発動への懸念や警戒されており、「強い中国」にどう対応するか、が中心命題とされてきた。

経済成長に手詰まり感

しかしここに来て中国は政権内部の弱点を露呈するような事象が浮上してきた。それは中国を「強い中国」の側面だけ見て良いかという問題にも繋《つな》がる。確かに中国経済には、電気自動車（EV）の最大の輸出国に成長し、国内人口14億人の購買力は依然として大きい、など経済面の利点はあるものの、昨年12月中旬の日本の各紙は「中国経済の成長手詰まり感強まる」「不動産中心に市況さらに悪化の趨勢《すうせい》」などと報じていた。

不動産不況で大手「恒大」倒産問題は周知の事実だが、加えて中国の国家統計局が12月に発表した主要統計によると国内総生産（GDP）の20%を占める不動産業の経済減速が目立ったという。現に不動産市場で主体となる新築住宅は中国の主要79都市のうち北京や広州を含む57都市の80%で価格が下落した実態が報じられている。

中国のGDPが2010年に我が国を抜き世界第2位となり、今や米国に迫る額に高度成長を遂げたのは、鄧小平の発動した「改革開放政策」のお陰であり、続いた江沢民、胡錦濤時代の忠実な実践の成果でもある。習近平時代は「蠅《はえ》も、虎も」と汚職腐敗退治に精を出し、政敵を排除して権力を一身に集め今日の「習一強体制」を構築したが、経済政策の礼賛はあっても、そのかじ取りの実態はあまり報じられてはいない。

「習一強」ぶりは、例えば最高意思決定機関である中共中央政治局常務委員会のメンバー選定に当たっても上海や福建など習主席の地方勤務時代の子飼い部下や秘書など

を中心に登用し、固めている。さらに気になるのは政権運用の要となる重要閣僚の不可解な解任の事実である。拙稿既報のように自らが抜擢《ぼってき》・起用した秦剛外相や李尚福国防相の要職者はすでに離任させられており、政策執行部門の中核的な人事の不安定性は否めない事実が続いた。

加えて「習近平思想に基づく教育を堅持する」必要性が強調される中国では、習主席称賛が各紙誌を飾り「事実から真実を求めるべし」と主張した主要誌『財経』の社説が2回も撤去された話題もあるほどである。これらから「習一強」体制は組織的な支えのない「裸の王様」的脆《もろ》さが感じさせられている。

中国の経済不況は、世界人口の5分の1の扶養ができるのかという極端な大問題の他に、習政権に向けられてくる中国内部に広がる国民の不満を逸《そ》らし政権中枢部の求心力を増すため、台湾侵攻など冒険主義的な挑戦を引き起こす危険性にも繋がろう。これまで見てきたような「習一強」政権への不満や不都合さ、特に経済政策の改善改革が求められてくるのではないか。

現に人口の高齢化（65歳以上人口が21・8%）が進み、若者の失業率も高止まりし、世界からの投資も第1の地位をインドに奪われ、国内経済不況を脅かしているなど明るい材料は少ない。内政問題ながら「習一強」指導部への経済政策見直しや経済原理に基づく柔軟な政策対応などへのアドバイスも重要になってこよう。

「物言う姿勢」も重要に

世界はこれまで中国の軍事力を前面に出した挑戦的な威嚇を畏怖の念で見してきたが、これからは経済不況を抱える中国に物言う姿勢も重要になってこよう。昨秋の日中首脳会談で、久々に「日中戦略的互惠関係」が謳《うた》われたが、我が国は日米安保体制を堅持しながらも、脆弱《ぜいじゃく》性を抱える中国に物申す是々非々の積極的な対中外交を展開すべき秋《とき》を迎えてきたと言えるのではないか。

『世界日報』2024. 1.15 付け「コラム・ビュー・ポイント」掲載